

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	区分	使途の分類	事業期間		総事業費(円)	交付金充当経費(円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
					始期	終期						
1	ながおかWeb人材育成事業	長岡の高度なWeb人材を育成するとともに、アフターコロナにおける当市のオンラインビジネスの振興を図り、ひいてはコロナ禍において失われたWebコンテンツの作品発表の場を提供するため、コンテストを開催する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.31	6,000,000	6,000,000	—	コロナ禍におけるデジタルコンテンツの作品発表の場の提供及びデジタル人材の発掘・育成を行った。コロナ禍の中、全国の若者から83作品の応募があり、デジタルコンテンツ発表の場を提供することができた。また、コンテストの一環として、市内小学校において「デザイン思考ワークショップ」を開催し、デジタル人材の裾野拡大へ寄与した。	当市におけるデジタルコンテンツ人材の更なる発掘・育成に向けて、コンテストの知名度向上及び市内教育機関等との連携強化が必要である。コンテストの知名度向上に向けた継続開催と市内教育機関等の授業等と連動し、より多くの若者を巻き込んでいけるよう取り組みを展開していく。	ミライエ長岡開設準備室
2	市政だより発行事業	新型コロナウイルスの影響を受ける市民・事業者へ支援策や感染拡大防止の注意喚起、ワクチン接種事業等をわかりやすく確実に周知するため、毎月1回発行する市政だよりに掲載する。	通常事業	④市民生活の維持	R3.4.2	R4.3.31	7,839,593	7,839,593	—	・市政だより5月号～4月号に支援策や新型コロナウイルスワクチン接種等の特集ページを合計43.5ページ掲載し、合計1,382,770部を発行。市内全世帯へ配布。 ・市政だより6月号に掲載した新型コロナウイルスのワクチン接種会場へ移動する際に使えるタクシー割引チケットを、2ページの別刷りで23,000部発行し、接種会場などで配布。 市民の身近な広報媒体である市政だよりに掲載することで、インターネットを利用していない方を含め、市民や事業者へ支援策や新型コロナウイルスワクチン接種等の情報をわかりやすく確実に周知することができた。	毎月1回発行する市政だよりの一部に特集ページとして掲載しており、市政だより全体の作成にあわせた記事の校正や印刷、配布などに作業時間を要するため、実際に見てもらうまでにタイムラグが発生する。このため、情報発信の内容とタイミングが課題となっている。感染拡大状況や社会経済状況の変化などに応じて、タイムリーな情報発信ができるよう庁内関係部署と連携して行っていく。	広報課
3	感染拡大防止・支援策広報事業	新型コロナウイルスの影響を受ける市民・事業者へ支援策や感染拡大防止の注意喚起、ワクチン接種事業等をわかりやすく確実に周知するため、注意喚起横断幕の設置や広報番組を放送する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.26	R4.3.31	2,652,100	2,652,100	—	・R3.4.1～R4.3.31の期間、長岡駅及びアオーレ長岡に新型コロナウイルス感染拡大防止の注意喚起等の横断幕を設置。 ・R3.4.27～5.5の期間で20回、R3.5.5～5.31の期間で36回、新型コロナウイルス感染拡大防止を呼びかける市長メッセージ動画を、ケーブルテレビで放送。 ・FMながおかで市内全域に向けて、5分間ラジオ番組をR3.7.15～10.14の期間毎日放送。 ・新潟放送で県内全域に向けて、R3.10.8に4分間テレビ番組を放送。 ・テレビ新潟放送網で県内全域に向けて、R3.10.23に5分間テレビ番組を放送(11.19に再放送)。 ・新潟テレビ21で県内全域に向けて、R3.11.6に5分間テレビ番組を放送。 ・新潟総合テレビで県内全域に向けて、R3.11.20に4分間テレビ番組を放送。 様々なメディアを使って市内全域(一部県内)に新型コロナウイルスの影響を受ける市民・事業者への支援策や、感染拡大防止のための注意喚起、ワクチン接種事業等をわかりやすく広く周知することができた。	テレビやラジオ番組の制作は、収録や校正などに作業時間を要するため、実際の放送までにタイムラグが発生する。また、限られた放送時間の中では、多くの情報を取り上げることが難しい。このため、情報発信の内容とタイミングが課題となっている。感染拡大状況や社会経済状況の変化に迅速に対応できるよう、庁内関係部署と連携しタイムリーな情報発信を行っていく。	広報課
4	職員採用事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、職員採用試験における関東圏等に在住する受験申込者の第1次試験を東京会場で実施し、感染機会の削減を図る。	通常事業	①感染拡大防止	R3.4.1	R4.1.31	712,814	712,814	—	県外に居住する一定数の受験者が東京会場で受験したことにより、感染機会の削減を図ることができ、第1次試験における新型コロナウイルス感染報告は0件であった。 【受験申込者数】 長岡会場:202人 東京会場:71人 計273人	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、引き続き感染対策の強化や感染機会の削減を図る必要があるため、多くの県外居住者が受験する第1次試験については、今後も東京会場での実施を継続する。	人事課
5	行政ICT推進事業	職員の感染リスクの低減、新しい働き方の波及、業務継続による市民サービスの維持等のため在宅・分散勤務等を推進する。また同勤務にあたりコミュニケーションの効率化を図る。	通常事業	⑤DXの推進	R3.4.1	R4.3.31	12,539,532	12,539,532	—	●リモートワーク運用経費:延べ在宅勤務実施者数:2,018人 自席端末のリモート操作が可能になり、内部情報系の事務(決裁、財務、庶務事務等)や外部メール、庁内ファイルサーバの利用等、自席と同様の作業が可能になり、在宅勤務の業務内容が格段に拡充した。 ●ビジネスチャット運営経費:1,111アカウント 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、在宅勤務やサテライトオフィスでの分散勤務を進めるに当たり、円滑なコミュニケーションを実現するツールとしてビジネスチャットを導入した。チャットの活用により、コロナ禍における在宅勤務の移行を円滑に進めることができた。また、写真や位置情報など災害現場の情報をリアルタイムで収集及び共有ができたことから、災害対応業務も円滑に進めることができた。	●リモートワーク運用経費 現状では、リモートワーク(在宅勤務)で実施できる業務に限られており、特に個人情報を取り扱う業務では、セキュリティ上の課題が多く、在宅勤務に対応できていないなど、課題を一つひとつ解決していく必要がある。 今後、行政DXを推進し、あらゆる分野でBPR(業務改善)を進めていくことで、ペーパーレス化や押印廃止などリモートワークを前提とした業務が拡大していくことで、在宅勤務も徐々に拡大していくものと考えられ、使用状況を勘案しながら、必要な環境整備を行っていく必要がある。 ●ビジネスチャット運営経費 災害対応に従事することが想定される職員を優先に一部の職員にのみ導入したが、今後は全職員へ導入し、平常業務においても業務の円滑化、効率化が進められるように拡大していく必要がある。	デジタル行政推進課
6	幸町庁舎管理事業	市民が安心して施設を利用できるよう、トイレ手洗いの自動水洗化により、行政庁舎における感染症拡大防止の環境を整備する。	通常事業	①感染拡大防止	R3.4.30	R3.10.29	4,231,700	4,231,700	—	庁舎内のトイレ手洗器を自動水洗化することにより、感染拡大防止環境を整備した。 庁舎内のトイレ手洗器を自動水洗化することで手洗いを通じた感染拡大を防ぐことができた。	今後も様々な方法を用いて、行政庁舎内における感染拡大防止環境の整備に努めていく必要がある。 引き続き効果的な感染拡大防止策を検討・実施する。	管財課
7	市民活動支援事業	市民生活を支える公益的な団体(NPO法人など)が感染症対策に必要な経費を補助する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.31	3,345,000	3,345,000	—	19団体に対して補助金3,345千円を交付。 市民生活に欠かせない存在となっている公益団体に対し、感染症対策のための物品購入を支援することで、感染症流行下であっても安定した活動を継続することができた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長引き、活動を中止または縮小している団体が多かったため、事業申請数が当初の見込みを下回った。 今後は公益団体へのアンケート等を通じて、より実情にそった支援を講じる。	市民協働課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	区分	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
					始期	終期						
8	障害者施設職員PCR検査費用補助金	障害者施設に勤務する職員が自主的にPCR検査または抗原定量検査を受検した際の費用補助をすることで、新型コロナウイルス感染拡大の防止と従事する職員の不安解消を図る。	事業者支援 (②感染症対策強化)	①感染拡大防止	R3.4.1	R3.11.8	30,000	30,000	—	年間で38名分の223,550円を補助して、感染リスクの高い障害者が入所・入居する障害者施設等における感染拡大の防止を図り、そこで働く職員の感染への不安を解消して安心して働ける環境を整えることができた。	引き続き、感染リスクの高い障害者が入所・入居する障害者施設等における感染拡大の防止を図り、そこで働く職員の感染への不安を解消して安心して働ける環境を整える。	福祉課
9	介護施設等職員PCR検査費用補助金	介護保険施設等に勤務する職員の不安解消と、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、PCR検査等の自主検査費用に対して補助を行う。	事業者支援 (②感染症対策強化)	①感染拡大防止	R3.4.1	R3.12.8	349,620	349,620	—	介護保険施設等に勤務する職員の感染拡大の防止を図るとともに、感染への不安を解消し、安心して勤務できる職場環境が整えられた。延べ検査数=53件	事業者の声を聞きながら、必要に応じて制度の拡充を検討する。	介護保険課
10	感染症予防事業	院内感染に備え、新型コロナウイルス感染症対策として購入する物品や施設設備の整備・改修にかかる費用を補助することで、医療提供体制の確保・強化を支援する。	事業者支援 (②感染症対策強化)	②医療提供・検査体制強化	R3.5.28	R4.2.15	49,995,180	49,995,180	—	交付件数 10件、交付額 49,996千円 市内にある10病院に対し、新型コロナウイルス感染症の院内感染対策に必要な環境を整備・強化し、地域の医療提供体制の確保に寄与することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、医療機関が必要とする支援を継続的に実施し、医療提供・検査機能を確保し続けることが重要である。医師会、県等との連携体制を維持・強化し、取り組みを継続する。	健康課
11	感染症予防事業	感染症対策を迅速かつ効果的に実施するため、PCR検査センターに従事している医療従事者等に対し慰労を目的とした報償費を支払い、検査体制の確保を図るとともに、基幹3病院及び長岡市医師会等関係機関と連携を強化するための会議を開催する。	通常事業	②医療提供・検査体制強化	R3.4.1	R4.3.30	9,947,000	9,947,000	—	PCR検査センターではR4.3.31までに1,092件の検査を実施し、検査体制の確保を図ることができた。 関係機関との連携強化を目的とした会議は開催されなかったが、感染症の専門家(長岡市医師会感染症理事)に、当該感染症の広報内容や施策に関する専門的なアドバイスを依頼(4回/年)し、迅速かつ効果的な感染症対策を講じることに寄与できた。	市内の発熱外来数も時間の経過とともに増加している等、感染禍当初と社会情勢は変化していることを踏まえ検討し、対応していきたい。今後も迅速かつ効果的な感染症対策を講じるため、関係機関や専門家との連携・取り組みを維持していく必要がある。	健康課
12	休日診療事業	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により経営状況が悪化している長岡休日・夜間急患診療所に対して支援を行い、休日における地域の急病患者への初期救急医療を確保する。	事業者支援 (②感染症対策強化)	②医療提供・検査体制強化	R3.4.1	R4.2.7	4,000,000	4,000,000	—	R3.4.1～R3.6.30までに休日急患診療所を休むことなく17日間開設でき、延べ476人の患者に滞りなく対応した。 従来から提供している市内の休日における初期救急医療を維持することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、医療機関が必要とする支援を継続的に実施し、医療提供・検査機能を確保し続けることが重要である。医師会、県等との連携体制を維持・強化し、取り組みを継続する。	健康課
13	感染症予防対策事業	感染症の拡大防止に備え、消毒液及び消毒用ウェットシートを市有施設で活用・備蓄し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。	通常事業	①感染拡大防止	R3.4.1	R4.3.31	21,312,043	21,312,043	—	延べ445か所の市有施設に消毒用エタノール15,644L、消毒用ウェットシート43,585個を配備し、来館者の手指消毒や施設の消毒等に活用した。 市有施設に切れ目なく消毒用物資を配備することで、感染発生時のリスクを低減することができた。供給実績が積みあがったことで、消毒用物資の安定的な供給ルートを構築できた。	消防法の関係上、大量の在庫を持つことができないため、適切な在庫管理と継続的な供給体制の維持が必要である。各施設管理者による適切な在庫管理に基づき、消毒用エタノール及びウェットシートの定期的な供給を継続する。	環境政策課
14	有望スタートアップ企業育成補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新たに発生又は顕在化した社会的ニーズに対応する、特定分野の事業テーマに挑戦する起業家を支援する。	通常事業	③地域経済の維持	—	—	0	0	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、新たに発生又は顕在化した社会的ニーズに対応する事業に挑戦する企業がなかった。	当該事業は令和3年度で終了。今後の動向を見極め、必要な対策について検討を継続する。	産業イノベーション課
15	バイオエコノミー推進事業補助金	アフターコロナにおける地域経済活性化のため、バイオ産業の創出に向けて取り組む事業を支援する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.31	5,750,000	5,750,000	—	企業の取り組みを支援した件数:4件 アフターコロナにおける地域経済活性化のため、企業が行うバイオ産業の創出に向けた新製品の開発や設備、技術の導入等に対して支援を行った。	取り組みへの継続的な支援が課題であり、今後の動向を見極め、より企業が取り組みやすい方策の検討が必要。	産業イノベーション課
16	エネルギー・グリーン成長支援事業補助金	アフターコロナにおける地域の産業構造転換と好循環の実現に向けて取り組む事業を支援する。	通常事業	⑥その他	R3.4.1	R4.3.31	7,860,000	7,860,000	—	企業の取り組みを支援した件数:4件 アフターコロナにおいて求められる持続可能な事業への転換を受けて、企業が行う再生可能エネルギーの導入や、脱炭素に資する製品開発に対して支援を行った。	取り組みへの継続的な支援が課題。 引き続き、地域におけるロールモデルを生み出すことで、地域産業への波及を狙う。	産業イノベーション課
17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	商店街活動活性化支援事業	外出自粛などの影響を受ける長岡市内中心部の商店街が、新しい生活様式を取り入れて実施する「感染禍でも対応できるまちゼミ」などの取り組みを支援する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.31	6,500,000	6,500,000	—	新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けた市内事業所の売り上げ回復のため中心商店街が行う、販売促進事業、経営革新事業、街なか回遊創出事業を支援した。(令和3年度は、歩行者天国事業は中止。) 【主な事業内容】 ●販売促進事業 ・米百俵まつりパネル展 & 商店街スタンブラリーキャンペーン 参加店: 87店、スタンブラリーキャンペーン応募: 約4,700店 ●経営革新事業 ・商店街店舗紹介動画の放映 ケーブルテレビおよび市内金融機関等 ●街なか回遊創出事業 ・商店街アオーレ広場 約500名が来場し商店街への回遊につながった	コロナ禍で歩行者天国事業が中止となるなど、集客を伴うイベント実施が困難なため、個店PRを別の方法で検討する必要がある。ホームページの拡充などのデジタル化の取組やウイズコロナに対応できるようなイベント実施を検討していく。	産業支援課
19	中心市街地活性化基本計画推進事業	外出自粛などの影響を受ける長岡市内中心部の商店街が、新しい生活様式を取り入れて実施する「感染禍でも対応できるまちゼミ」などの取り組みを支援する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.31	3,300,000	3,300,000	—	新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けた市内事業所の売り上げ回復のため魅力ある商店街を目指し、若手店主が主体となった協議会が実施する長岡まちゼミおよび映画「峠」公開(2022予定)に向けて、郷土の偉人と商店街の魅力を知ってもらうコンテンツ制作を支援した。 ●長岡まちゼミ実施状況 ・第15回: 34店舗53講座403名が参加 ・第16回: 30店舗37講座334名が参加	長岡まちゼミは平成26年より実施しているが、更なる参加店の増加と参加人数増を目指して魅力を高めていく必要がある。映画「峠」公開にあわせて制作したコンテンツの有効活用を今後検討していく。	産業支援課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	区分	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
					始期	終期						
20	商業団体等支援補助金	地域の事業者の伴走型支援に取り組む商工会等に対し、コロナ禍からの復興に向けた支援事業を募集し、地域独自の取り組みを支援する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.31	16,568,000	16,568,000	—	市内の各地域の商工会、商工会議所や商店街15団体が、地域の事業者が受けるコロナ禍での影響を鑑みて、各団体独自の支援策を実施した。地域の実情に合わせた事業者支援することで、事業者の事業継続を支援した。 【実施内容(各団体の主なもの)】 (1)長岡商工会議所:ビジネスマッチング、(2)(3)関原地区商工会・二和地区商工会:事業者紹介ポータルサイト制作、(4)中之島町商工会:スタンラリー、(5)(6)(7)(8)越路町商工会・山古志商工会・小国町商工会・川口町商工会:商品券付事業者紹介冊子作成、(9)三島町商工会:花火打上げ、(10)和島村商工会:商品券付チラシ作成、(11)寺泊町商工会:商品券付チラシ作成、(12)栃尾商工会:プレミアム付商品券発行、(13)与板町商工会:商品券付チラシ作成、(14)長岡地域商工会連合:ポッキリパスポート参加、(15)長岡中小企業相談所:人材育成セミナー、デジタル対応セミナー	地域の商工会に対して、コロナ禍にある事業者により寄り添った伴走型支援を促進・支援する必要がある。 国の交付金を活用して、商工会、商工会議所と市が連携して、地域の実情に合った、きめ細かい事業者支援を継続する。	産業支援課
21	事業承継支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で事業廃止が進まないよう事業継続計画(BCP)の策定と事業承継への取り組みを支援する。	事業者支援 (①事業者支援)	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.16	1,515,000	1,515,000	—	BCP策定1件、事業承継に向けた企業価値算出等6件、税制優遇措置が受けられる事業承継特例計画の策定3件が取組まれた。 コロナ禍を契機として、感染症対策を含むBCPや中小企業者の事業承継が目ざされる中、多くの事業者の取組を後押しできた。	BCP策定については、事業者の信用度アップにつながることから、より策定事業者の底上げを図る必要がある。 また、事業承継に前向きに取り組むことは、金融機関からの借入れ等の与信力のアップにつながることから、引き続き呼び掛けていきたい。 経営に直結する、効果が高い制度を支援するものであることから、国交付金を活用しながら引き続き実施していく。	産業支援課
22	新規需要開拓支援事業	コロナ禍を乗り越え、販路拡大や業態転換を図る事業者の積極的な取り組みを支援する。	事業者支援 (①事業者支援)	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.30	56,813,560	56,813,560	—	国の事業継続サポート補助金や、県の新事業チャレンジ補助金の対象とならない小規模の事業を中心に、市内事業者が実施するウイズコロナ・アフターコロナに向けた販路拡大や事業転換に向けた取組を支援した。 申請件数:183事業者 補助件数:165事業者	事業者のコロナ禍における経営改善を目指した取り組みを後押しすることができたが、コロナ禍の長期化に伴い、更なる事業事業継続支援を検討していく。	産業支援課
23	経営課題デジタル導入支援事業	市内事業者のデジタル化を促進するため、感染禍に合わせた経営を整理し、デジタル化への道筋をつけるための初期段階での掘り起こしツールを作成し、浸透を図る。	通常事業	③地域経済の維持	R4.1.11	R4.3.30	159,500	159,500	—	市内事業者のデジタル化を促進するパンフレットを作成し、コロナ禍にある事業者の経営課題の解決に向けた後押しが出来る。	事業者のコロナ禍における経営改善を目指した取り組みを後押しすることができたが、コロナ禍の長期化に伴い、更なる事業事業継続支援を検討していく。	産業支援課
24	市内循環消費促進事業(ポッキリパスポート)	コロナ禍の外出自粛等で特に売上減少の影響が大きい飲食店や小売店等の小規模店舗への需要喚起策として、令和2年度に実施して効果が高いことが証明された長岡商工会議所の「ポッキリパスポート」事業を引き続き実施する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.6.1	R4.3.31	16,000,000	16,000,000	—	新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けた市内事業所の支援として長岡商工会議所が実施する期間限定のパスポート事業を2本立てで支援した。 ①ポッキリパスポート・グルメ版 期 間:令和3年7月1日(木)～令和3年8月31日(火) 参加店舗:128店舗 利用件数:17,428件 売上総額:21,080,000円 キャンペーン応募:4,679通 冊子発行部数:130,000部 ②ポッキリパスポート・プレミアム版 期 間:令和3年11月1日(月)～令和4年1月31日(月) 参加店舗:334店舗 利用件数:82,430件 売上総額:108,490,000円 クーポン券付冊子112,000部(500円クーポン×2枚)を配布 クーポン利用:62,771枚(31,385,000円、換金率28%) キャンペーン応募:9,154通 冊子発行部数:150,000部	事業開始から5年目となり認知度は向上してきたが、若者の利用者は他の年代と比較して低い。あわせて、クーポン利用率も予定よりも低かったため、紙冊子だけでなく、アプリの活用といった利便性を高める取組が求められる。	産業支援課
25	飲食・サービス業等安心応援給付金	外出自粛等の影響を受ける飲食・サービス業や関連する小売業・卸売業等が、ガイドラインを踏まえた感染防止の徹底実施と、積極的な従業員のPCR検査等を実施するための給付金を支給する。	事業者支援 (①事業者支援)	③地域経済の維持	R3.4.14	R3.10.13	71,955,200	71,955,200	—	1,329件の申請に対し66,450,000円の支給実績であった。 令和3年1月の首都圏等での緊急事態宣言や感染再拡大の影響で経済的打撃を受けた市内の飲食・サービス事業者のほか、取引先も含め多くの事業者へ感染防止対策支援を行えた。また、飲食店へは新潟県の「にいがた安心なお店応援プロジェクト」の認証取得を促せた。	多くの申請があり効果が高かったと考えるが、コロナ禍の長期化に伴い、本事業の実績を参考とした新たな事業者支援の検討を継続していく必要がある。	産業支援課
26	産業用ロボット導入支援補助金	アフターコロナ社会に適応し、密集を避けるために生産工程の見直しといった課題解決のため、新たにロボット設備の導入に取り組む企業を支援する。	事業者支援 (①事業者支援)	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.2.16	1,810,000	1,810,000	—	アフターコロナ社会に適応するため、ロボット導入により、精密安定形成及び生産能力が向上し、カメラによる画像判定不良品排出が可能となったため、他社との差別化が図れた。 高品質・低価格に実現により、既存及び新規取引先への積極的な提案が可能となり、既存及び新規受注の獲得につなげることができた。	ロボット導入費用が高額であることが多く、本制度で導入費用をカバーすることが困難であることが推測される。	産業支援課
27	デジタルビジネスイノベーション補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により変化したビジネスニーズに対応するため、デジタルビジネスニーズの事業化に取り組む中小企業者等を支援する。	事業者支援 (①事業者支援)	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.30	17,360,000	17,360,000	—	アフターコロナ社会に適応するため、製造業に限らず、サービス業、小売業など全職種において、生産性の向上が期待されるとともに、事業継続・拡大に必須となるデジタル化が進み、売上げ増加につながった。	交付件数が増加傾向にありことから、本補助制度のニーズの高さが伺えることから、継続することは重要であると考えている。	産業支援課
28	Web見本市等出展事業補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に必要性が高まっているWeb見本市等への出展・開催・コンテンツ制作などを支援する。	事業者支援 (①事業者支援)	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.30	3,138,000	3,138,000	—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、リアルな展示会や見本市が中止となる中、具体的な展示会出展予約がなくても申請できるため、好評をいただいた。	Web系ECサイト構築や出展料を支援対象にしてほしいという要望があったことから、R3をもって制度廃止。	産業支援課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	区分	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
					始期	終期						
29	緊急雇用等対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響などによる離職者の早期就労支援のため、定期的に合同企業説明会を実施。企業見学ができないなど、就職のミスマッチを減らすため、企業ガイドブックを作成し、高校3年生に配布する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.28	R4.3.31	4,939,044	4,939,044	-	コロナ禍における離職者の就職支援や事業者ハローワークへの求人提出を促すため、ハローワークと連携し再就職合同企業説明会を8回実施した。感染状況の悪化等により開催を中止したのもあったが、延べ103社、341名が参加し、求人と求職のマッチングに寄与した。また、企業ガイドブック(電子含む)を3,400冊作成し、地元企業122社を掲載、ハローワーク長岡管内の全高校3年生に配布。コロナ禍で企業見学ができないことによる就職のミスマッチや高卒求人数減少の抑制及び新規学卒の地元就職の促進に努めた。	現在、ハローワーク長岡管内の有効求人倍率がコロナ禍前の水準に戻り始めているため、令和4年度以降は再就職合同企業説明会を実施しない予定。また、企業ガイドブックの作成については、コロナ禍により未だ企業見学の機会が少ないため、継続して実施する予定。	産業立地課
30	企業誘致促進事業	新型コロナウイルス感染対策のために地方へのサテライトオフィス開設を検討している市外企業に対して、開設費用等を支援することで、サテライトオフィスの開設を促進する。	事業者支援 (①事業者支援)	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.31	19,908,760	19,908,760	-	感染リスク回避による事業継続対策として、首都圏企業のサテライトオフィス進出が加速している。 ・合計20社(誘致支援業務8社、市単独12社)からサテライトオフィス開設についての問い合わせがあり、首都圏に本社のある企業4社が市内にサテライトオフィスを開設した。 ・長岡市でのサテライトオフィス開設を検討している企業8社が長岡市に視察に来た。 ・サテライトオフィス誘致支援業務委託を継続したことにより、首都圏の企業に対して継続した営業ができるようになり、令和2年度に接点を持った企業の内、1社のサテライトオフィスが開設した。	令和3年度に新たに接点を持った企業に営業をかけ、サテライトオフィスの開設に繋げる。	産業立地課
31	インターンシップ推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、首都圏などで学ぶ学生をはじめ多くの学生が移動を伴うイベントに参加しにくい状況にあるため、オンラインによるインターンシップガイダンスを開催し、感染リスクのない状況で学生と企業の接点を創出する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.10.14	R4.3.31	1,507,000	1,507,000	-	「オンラインインターンシップガイダンス」 日時:12月8(水)～3月31(木) 形式:特設サイトでのオンデマンド配信 参加:企業40社、対面式と合わせた学生参加者数延べ536人 新型コロナウイルス感染拡大により、県外学生の対面による活動が制限されていたことから、オンデマンドでいつでも視聴できる形式で企業を知ってもらう機会を創出した。	コロナ禍や利便性という観点から、オンライン形式での学生と企業のマッチング機会の確保のニーズは一定程度あると見込まれるため、引き続きオンラインでの採用活動や就職活動を支援していく。	産業立地課
32	長岡市内長期宿泊支援事業	新型コロナウイルスの影響により、売上が減少している宿泊事業者を支援するため、長期間宿泊する際の宿泊費の一部を補助し、宿泊事業者の経営の下支えをする。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.22	6,158,180	6,158,180	-	延べ利用人数:2,272人泊 参加事業者売上総額:13,539千円 新型コロナウイルス感染拡大期間において、県外への出張帰りや濃厚接触などによる家庭内感染防止を目的とした利用や、主にビジネスホテルでのテレワークを目的とした利用などコロナ禍における市内宿泊施設の需要を喚起し、経営の下支えに寄与することができた。	新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、宿泊事業者においては、経営上の負担と不安が続いている。感染状況や経営状況に応じた的確な支援策を実施していく。	観光企画課
33	貸切バス等利用促進事業	新型コロナウイルスの影響により、売上が減少している交通事業者を支援するため、市内の貸切バス、タクシーを利用する際の貸切料金の一部を補助し、交通事業者の経営を下支えする。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.23	10,384,051	10,384,051	-	延べ利用人数:3,843人回 参加事業者売上総額:20,062千円 感染が落ち着いた秋の観光シーズンには多くの利用があり、経営の下支えに寄与することができた。	新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、交通事業者においては、経営上の負担と不安が続いている。感染状況や経営状況に応じた的確な支援策を実施していく。	観光企画課
34	市内宿泊需要喚起事業	新型コロナウイルスの影響により、売上が減少している宿泊事業者を支援するため、宿泊費等の一部を補助し、宿泊事業者の経営を下支えする。	通常事業	③地域経済の維持	R3.7.16	R4.3.25	162,863,350	162,863,350	-	延べ利用人数:宿泊40,354人泊、日帰り10,997人回 参加事業者売上総額:宿泊635,681千円、日帰り76,603千円 コロナ禍における市内宿泊施設の需要を喚起し、経営の下支えに寄与することができた。	新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、宿泊事業者においては、経営上の負担と不安が続いている。感染状況や経営状況に応じた的確な支援策を実施していく。	観光企画課
35	イベント感染防止体制強化事業	主に市外からの誘客が見込まれるイベント開催における感染防止対策や、アフターコロナを見据えた対策・検証を支援するため、感染防止対策等にかかる経費を支給する。	事業者支援 (①事業者支援)	①感染拡大防止	R3.4.1	R4.3.29	81,858,279	81,858,279	-	各団体が開催するイベントの感染防止対策経費等を補助し、来場者の感染防止対策を徹底させた。また、次年度以降のイベント開催に向けた実証実験を行った。 徹底した感染防止対策により、来場者が安心・安全にイベントに参加することができた。また、次年度以降のイベント開催方法の参考になる検証が実施できた。	引き続きイベント開催には感染防止対策が必要であり、各団体の経費負担が大きくなる。今後も予算の範囲内で感染防止対策経費等を補助する。	観光事業課
36	短期就農体験マッチング支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が比較的軽微な農業において、就農希望者への就農体験の機会の創出及び、担い手農家の繁忙期等の人手不足の解消を目的として、構築した短期就農体験マッチングシステムの保守・運用を行う。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.31	1,188,000	1,188,000	・人材募集件数累計30件(延べ件数) ・人材募集人数累計60人(延べ)	R3の実績は、人材募集件数累計は33件、人材募集人数累計76人と成果目標を達成している。新型コロナウイルス感染症による影響を受けた方等へ、緊急雇用の受け皿として、また今後の就労の選択肢としての場を提供することに貢献した。	農家登録数は伸びてはいるが、募集を出したことがない方もおり、いかに募集数を増やし、働く側のニーズを維持できるかが課題である。今後は、このアプリの利用者を就農につなげていけるように関係機関との連携を図ることが必要である。	農水産政策課
37	新規就農者雇用促進支援事業(技術習得又は経営継承に向けた研修支援事業)	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を雇用した認定農業者等が支払った賃金相当額の一部を補助することにより、新規就農者として受け入れるための体制整備を図る。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.31	14,959,000	14,959,000	昨年度雇用された新規就農者9名の継続雇用及び今年度8名の新規雇用受入の実現	R3の実績は、前年度新規雇用された9名中9名が継続できた一方、新規の雇用受け入れは6名にとどまり、成果目標を下回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方々への雇用の受け皿となっており、事業の効果は出ている。	新型コロナウイルス感染症の流行の影響で就農を選択する方が減ってくる考えられるため、引き続き農業者からの情報収集を実施し、状況に適した支援を考えていくことが必要である。新規就農者の離農を防止するため、新規就農者に対し、関係機関と連携し、サポートしていく体制の強化を図ることが必要である。	農水産政策課
38	水産業振興事業	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を新規漁業就業員として受け入れ、漁業・漁村を支える人材の確保と育成を行うため、雇用経費を補助することにより、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修に係る支援を行う。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.31	1,065,000	1,065,000	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を1名新規漁業就業員として受け入れ、漁業現場での長期研修を行い、漁業・漁村を支える人材の確保と育成を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等(1名)を雇用した漁業者1名の給与支払い補助を行った。この事業で雇用した新規漁業者1名に対し長期研修が行われ、漁業・漁村を支える人材の確保と育成が図られた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化しているため、引き続き漁業協同組合からの情報収集を実施し、状況に適した支援を考えていくことが必要である。	農水産政策課
39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	区分	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
					始期	終期						
40	公共交通利用促進事業	バス・タクシー共通割引券にかかる経費を補助することにより、まちなかの回遊や通院・買物活動など、公共交通利用の促進及びそれに伴う経済活動の活性化を図る。	通常事業	③地域経済の維持	R3.8.20	R3.11.26	27,380,720	27,380,720	—	割引券利用枚数 計54,520枚 ・バス: 25,627枚 ・タクシー: 28,681枚 ・コミュニティバス: 212枚 割引券の発行により、新型コロナウイルス感染拡大により利用者が減少している公共交通機関の利用回復に一定の効果があったものと考えられる。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、利用者の減少が続く中、市民が安心して利用できる公共交通サービスの提供とともに、利用促進に取り組んでいくことが必要。 感染拡大の状況、公共交通事業者への影響を注視し、事業者と連携して安心安全な移動環境の提供、利用促進を図る。	都市政策課
41	住宅リフォーム支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた、市内の建築関連業者を支援するため、当補助金を活用し地域経済の活性化並びに、市民の住環境の向上を図るため、リフォーム経費の一部を補助する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.19	R4.3.16	27,880,000	27,880,000	期間内の申請者数に対する工事費用の経済効果数値(補助金額に対する工事費割合15%)	申請者:575件 総工事費 748,438千円 ・新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、建築関連業者への支援を行い、地域経済効果に一定の効果があったものと考えられる。 経済効果数値:26% 目標値15%を上回り達成	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中では、市内建築関連業者の振興による地域経済の活性化は必要である。 新型コロナウイルス感染状況を見ながら、支援の必要を注視していく。	都市政策課
42	感染症対策支援事業	市立小・中学校で教育実習を希望する市外の学校に在籍、または市外在住の実習生に、事前のPCR検査を実施し、安全・安心な教育活動を維持するとともに、実習の支援を行う。	通常事業	②医療提供・検査体制強化	R3.4.20	R3.12.2	668,250	668,250	—	45名の実習生に検査を実施することで感染対策を徹底し教育実習を行うことができた。	教育実習の急な日程の変更など、至急の対応にも臨機応変に対応できる仕組みを作っていく必要がある。 新型コロナウイルス感染状況を見ながら、支援の必要を注視してPCR検査を実施し、安心・安全に教育実習が実施できるよう支援する。	学校教育課
43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
44	ジョイフル里山木工塾事業	木工体験や自然体験等、体験的な学びを実施するジョイフル里山木工塾において、実施会場までの児童輸送に使用するバス台数を増便し、密集状態を避けることで、感染予防と拡大防止を図る。新型コロナウイルス感染症対策として、6割程度の乗車率を想定し、バスの増便を行う。	通常事業	①感染拡大防止	R3.6.1	R3.10.29	612,403	612,403	—	感染症予防対策の一環として児童輸送時の密集状態を回避した。 密集状態を回避したことで、事業参加者の感染を予防できた。	感染症流行が長期化する中でも、予防対策を講じながら子どもたちに必要な教育活動を提供する必要がある。 新型コロナウイルス感染状況を鑑み、今後も継続して6割程度の乗車率を想定しバスの増便を行い、安心・安全に事業が実施できるよう支援する。	学校教育課
45	学習指導推進事業費(小学校)	(校外学習バス借上げ料) 体験的な学習指導の充実のために実施する校外学習に使用するバス台数を増便し、密集状態を避けることで、感染予防と拡大防止を図る。新型コロナウイルス感染症対策として、6割程度の乗車率を想定し、バスの増便を行う。	通常事業	①感染拡大防止	R3.6.10	R3.12.3	2,063,600	2,063,600	—	感染症予防対策の一環として児童輸送時の密集状態を回避した。 密集状態を回避したことで、感染者を出さずに校外学習を実施できた。	感染症流行が長期化する中でも、予防対策を講じながら子どもたちに必要な教育活動を提供する必要がある。 国費や県費を活用しつつ取り組みを継続する。	学校教育課
46	美術館及び普及事業	集客が見込まれるため、人員体制を整え徹底した感染症対策を行うことで安心安全な展示会を開催する。	通常事業	①感染拡大防止	R3.9.18	R3.11.21	107,994	107,994	—	「リサとガスパール展」で特に集客数の多い土日祝日を中心に1名増員し、検温・消毒・換気、三密防止の声かけなどを行った。利用者の安心・安全の確保に努め、展示会場における感染拡大を防ぐことができ、会期を無事に終了した。	今後も利用者の安心・安全の確保に努め、感染拡大防止に取り組む。	中央図書館
47	科学博物館管理運営事業(新型コロナ分)	科学博物館のホームページを改修し、新しい生活様式に対応した情報発信を促進することで、感染の拡大防止と、利用者の利便性の向上を図る。	通常事業	①感染拡大防止	R3.10.1	R4.3.25	704,000	704,000	—	ホームページの改修により、新しい生活様式に対応した情報発信が強化され、クラスターの発生は確認されなかった。	(課題)利用者が安心して来館できる環境を維持していく必要がある。 (方向性)今後も継続して、感染防止に対応した情報発信に努め、入館時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症防止対策と併せて取り組んでいく	科学博物館
48	寺泊水族博物館整備事業(新型コロナ分)	寺泊水族博物館のホームページを改修し、デジタル水族館として、新しい生活様式に対応した情報発信を促進することで、感染の拡大防止と、利用者の利便性の向上を図る。	通常事業	①感染拡大防止	R3.11.1	R4.3.31	2,023,450	2,023,450	—	ホームページの改修により、新しい生活様式に対応した情報発信が強化され、クラスターの発生は確認されなかった。	(課題)利用者が安心して来館できる環境を維持していく必要がある。 (方向性)今後も継続して、感染防止に対応した情報発信に努め、入館時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症防止対策と併せて取り組んでいく	科学博物館
49	寺泊水族博物館整備事業(新型コロナ分)	寺泊水族博物館の施設内消毒作業等に当たる人件費を増額し、感染対策を強化する。	通常事業	①感染拡大防止	R3.4.1	R4.2.28	197,405	197,405	—	施設内消毒作業等に当たる人件費を増額したことにより、感染対策が強化され、クラスターの発生は確認されなかった。	(課題)利用者が安心して来館できる環境を維持していく必要がある。 (方向性)今後も継続して、入館時の検温や消毒、飛沫防止、3密防止など感染症防止対策に取り組んでいく	科学博物館
50	感染症対策支援事業	柿が丘学園及び双葉寮において実習を予定する者にPCR検査を実施することにより、実習生及び受け入れ園が安心安全に保育実習できるよう環境を整備する。	通常事業	②医療提供・検査体制強化	R3.5.1	R4.3.31	311,850	311,850	—	21名の実習生に検査を実施することで感染対策を徹底し実習を行うことができた。	実習生及び受け入れ園が、安心安全に実習を行えるよう検査を継続して実施することが必要。 今後も継続して実施する。	子ども家庭センター
51	感染症対策支援事業	公立・私立保育園・こども園・幼稚園において実習を予定する者にPCR検査を実施することにより、実習生及び受け入れ園が安心安全に保育実習できるよう環境を整備する。	通常事業	②医療提供・検査体制強化	R3.5.1	R4.3.31	3,370,950	3,370,950	—	市内保育園等で実習を行う全ての学生に対し、PCR検査を実施した。 実習生及び受け入れ園が安心安全に保育実習を行う事が出来た。	実習生及び受け入れ園が、安心安全に保育実習を行えるよう検査を継続して実施することが必要。 今後も継続して実施する。	保育課
52	自主PCR検査等費用補助事業	市民が自主的に行うPCR検査等の検査費用を補助することで感染拡大防止に資する。	通常事業	①感染拡大防止	R3.4.30	R4.3.30	5,268,000	2,634,000	—	R3.5.13-8.30の期間中、感染の不安を抱える市民が自主的に行うPCR検査等費用の補助を454件実施し、市民の負担軽減を図るとともに、感染拡大防止に寄与することができた。	R3.12~県のPCR検査等無料検査事業が開始されるなど、社会情勢の変化に伴い、事業創設当初と比較して、市民の検査需要も変わりつつあるため、社会情勢を鑑みて対応したい。	健康課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	区分	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
					始期	終期						
53	介護施設等職員PCR検査費用補助金(拡充分)	【No.9の拡充】 対象施設の拡充と、補助率及び上限額の引き上げを行い、介護保険施設等に勤務する職員の不安解消と、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、PCR検査等の自主検査費用に対して補助を行う。	事業者支援 (②感染症対策強化)	①感染拡大防止	R3.4.30	R3.12.8	564,660	564,660	—	対象施設を拡充し、PCR検査費用等に係る補助率及び上限額を引き上げたことにより、介護保険施設等に勤務する職員の感染拡大の防止を図るとともに、感染への不安を解消し、安心して勤務できる職場環境が整えられた。 延べ検査数=102件	事業者の声を聞きながら、必要に応じて制度の拡充を検討する。	介護保険課
54	障害者施設職員PCR検査費用補助金(拡充分)	【No.8の拡充】 障害者施設に勤務する職員が自主的にPCR検査または抗原定量検査を受検した際の費用補助をすることで、新型コロナウイルス感染拡大の防止と従事する職員の不安解消を図る。	事業者支援 (②感染症対策強化)	①感染拡大防止	R3.4.30	R3.11.8	30,000	30,000	—	年間38名分の223,550円を補助して、感染リスクの高い障害者が入所・入居する障害者施設等における感染拡大の防止を図り、そこで働く職員の感染への不安を解消して安心して働ける環境を整えることができた。	引き続き、感染リスクの高い障害者が入所・入居する障害者施設等における感染拡大の防止を図り、そこで働く職員の感染への不安を解消して安心して働ける環境を整える。	福祉課
55	ワクチン接種高齢者移動支援事業	タクシー運賃割引にかかる経費を補助することにより、新型コロナウイルスワクチン接種時、移動手段がない高齢者の移動支援を行うことに加え、利用者減少が顕著なタクシー利用を促進する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.5.31	R3.9.24	10,273,828	10,273,828	—	<65歳以上 1, 2回目接種> ・割引券利用枚数 計18,559枚 ・地域内にタクシー事業所がない地域には、タクシーを配車し、利用環境を整えた。 ・長岡市の65歳以上のワクチン接種者は、(R3.4.1~R4.3.31) 1回目接種: 81,727人(約94%) 2回目接種: 81,441人(約94%)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、ワクチン接種を希望する高齢者が接種しやすい状況を確認するために、移動支援が必要だと考える。 配布方法、対象事業者については、よりわかりやすく有効な手法を検討する。	都市政策課
56	移住定住推進事業	コロナ禍の影響により、首都圏から地方への移住の関心が高まる中、首都圏への一極集中を是正し、人口減少による地域経済の縮小といった負のスパイラルに歯止めをかけるため、移住フェア・セミナーの開催等の本市への移住定住人口の増加につなげる施策を行う。	通常事業	⑥その他	R3.7.1	R4.3.31	8,803,695	8,803,695	—	移住希望者や本市への定住を検討する人に情報を一元的に届けるポータルサイトの作成を行い、3月末に立ち上げた。公開後、R4.4~R4.5までの新規閲覧者数は約8,700件となった。 移住者向けの支援をまとめた冊子を作成し日々の相談で活用するほか、単独での個別相談会やセミナーの開催、県などが主催するイベントへ参加を積極的に行った。3月に行ったリモートワークをテーマにしたセミナー(長岡市単独、オンラインで配信)は、113名が参加した。	移住希望者が必要とする情報の集約と精査を行い、ポータルサイトの内容をより充実させる。セミナー等ではより密度の高い情報を提供することで相談者の希望に応える。 加えて今後は、移住者同士や地元の方との交流等、移住者が地域になじむための機会を創出し、定住に向けた支援に取り組む。	ながおか魅力発信課
57	リモートワーク推進事業ほか	(リモートワーク推進事業) 在宅勤務中の会議への参加など、リモートワーク時の課題解決のため、庁内テレビ会議を拡充する。 (ICT利活用調査等業務委託) 非接触・非対面による行政手続きの拡充やそれに伴う各業務の見直しなど、市民サービスの維持・向上、業務の効率化・デジタル化のため、専門的知見を有する業者のコンサルティングを活用し、効果的・効率的な推進を図る。	通常事業	⑤DXの推進	R3.7.12	R4.3.31	16,500,000	16,500,000	—	●リモートワーク推進事業: 庁内テレビ会議延べ利用職員数6,601人 リモートワーク環境であっても、会議や研修への参加のほか、相手の表情や共通の資料を見ながら行う対面に近い打合せが、業務用端末から手軽に実施できるようになり、在宅勤務中に実施できる業務が広がるとともに、コミュニケーションの円滑化が図られた。 ●ICT利活用調査等業務委託 非接触・非対面による行政手続きの拡充およびそれに伴う各業務の見直しなど、市民サービスの維持・向上、業務の効率化・デジタル化に向けた現状課題の把握、各課題への対応策検討、今後の取組の方向性が整理された。	●リモートワーク推進事業 リモートワークができる業務の幅を広げるため、必要な環境整備を行うことと併せて、あらゆる分野でペーパーレス化や押印廃止などを含むBPRを進めていく必要がある。 ●ICT利活用調査等業務委託 調査結果に基づき、非接触・非対面による行政手続きの拡充およびそれに伴う各業務の見直しなど、市民サービスの維持・向上、業務の効率化・デジタル化を推進するため、課題の深堀りや対応策の具体化等を行い、各取組を着実に実施していく必要がある。	デジタル行政推進課
58	障害者福祉事業所支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上げが低下した障害者就労継続支援事業所を支援するため、販売機会を拡大し、障害者の工賃維持と就業意欲の向上を目的に、販売会の開催及びECサイトへの出品手数料等の補助を行う。	通常事業	③地域経済の維持	R3.6.28	R4.3.30	1,458,100	1,458,100	—	市内福祉事業所商品販売者が一堂に会する「長岡市福祉事業所商品マルシェ」を3回開催。のべ36事業所が参加し、計5,495個150.6万円を売り上げ、障害者の工賃向上に貢献した。市民に向け開催した第1回及び第2回は合計900人が参加。第3回は、開催日がまん延防止等重点措置期間であったため、市民向けに開催はせず市職員向けの開催とした。 当該マルシェだけでなくその他のイベントにコロナ禍でも参加できるよう、感染症対策経費やECサイトへの出品手数料等を補助。5団体から補助金の申請があり、計60万円の補助実績となった。	感染症禍で商品販売の機会減少に苦しむ事業所に対し、引き続き販売機会を提供する必要がある。令和4年度も長岡市福祉事業所商品マルシェを3回開催する予定である。	福祉課
59	休日診療支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により経営状況が悪化している長岡休日・夜間急患診療所に対して支援を行い、休日における地域の急病患者への初期救急医療を確保する。	事業者支援 (②感染症対策強化)	②医療提供・検査体制強化	R3.6.28	R4.2.7	18,778,000	18,778,000	—	R3.7.1~R4.3.31までに休日急患診療所を休むことなく53日間開設でき、延べ1,579人の患者に滞りなく対応した。 従来から提供している市内の休日における初期救急医療を維持することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、医療機関が必要とする支援を継続的に実施し、医療提供・検査機能を確保し続けることが重要である。 医師会、県等との連携体制を維持・強化し、取り組みを継続する。	健康課
60	持続可能な営農体制再編・強化支援事業(県単)	新型コロナウイルス感染症の影響により地域農業の維持が困難となっている地域において、農業法人や集落営農組織同士が連携して地域農業農地を維持するモデルとなる取組に対し、必要な機械等の導入を支援する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.9.8	R4.3.16	6,958,000	632,000	—	新型コロナウイルス感染症の影響により地域農業の維持が困難となっているなか、開原地域の法人が、地域内の生産法人と連携して条件の悪い圃場(主に大豆を作付け)の改善を行うために、必要なトラクターと付属機械を導入した。その結果、条件の悪い圃場の改善が進み、大豆の品質や収量が向上し、地域内の農地を継続的に維持していくことが可能になった。	今後も新型コロナウイルス感染症の影響により増えていくであろう、地域内の離農者の農地を維持していくことが課題である。そのためにも、合併も含めて更なる組織間の連携が必要である。	農水産政策課
61	公立認可保育所等消毒事業	施設内消毒作業を外部委託し、感染症対策をしつつ、保育所等の運営を継続する。	通常事業	①感染拡大防止	R3.8.2	R4.3.31	15,655,837	15,655,837	—	感染症対策として施設内の消毒作業を充分に行うことができるようになった。 職員の消毒作業の大幅な負担軽減につながった。	施設内の消毒は感染拡大防止策として有効であるため、引き続き継続していく。	保育課
62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
63	特別警報に伴う注意喚起文書発送事業	特別警報の発令に伴い、町内会へ情報を周知し注意喚起を行う。	通常事業	①感染拡大防止	R3.5.14	R3.5.16	418,660	418,660	—	令和3年5月12日に新潟県が長岡市を対象に発令した「新型コロナウイルス感染症特別警報」に伴い、市内全域に感染症対策の徹底をお願いする班回覧文書の発送を行った。その結果、市内の新規感染者数が徐々に減少し、5月末での警報解除に至った。	再度市内全域に文書で感染症対策徹底を周知する必要が生じた際は、同時期に班回覧を予定している文書に合わせて発送するなどして、可能な限り町内会の負担軽減を図る。また他課と連携し、より効率的かつ確実な市内全域への周知方法を検討する。	市民窓口サービス課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	区分	使途の分類	事業期間		総事業費(円)	交付金充当経費(円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
					始期	終期						
64	行政庁舎感染症拡大防止対策事業	市民が安心して施設を利用できるよう、飛沫防止パネルや非接触検温器等の購入により、行政庁舎における感染症拡大防止の環境を整備する。	通常事業	①感染拡大防止	R3.4.1	R4.1.5	587,721	587,721	—	行政庁舎内に飛沫防止パネルや非接触型検温器等を設置することで感染拡大防止環境を整備した。感染拡大防止環境の整備に資することが出来た。	今後も様々な方法を用いて、行政庁舎内における感染拡大防止環境の整備に努めていく必要がある。引き続き効果的な感染拡大防止策を検討・実施する。	管財課
65	受入体制強化支援補助事業	今後の感染再拡大に備え、感染者受入と適切な医療の提供に必要な施設設備及び機器購入にかかる経費を補助することにより、基幹3病院が実施する感染者の受け入れ体制の強化を支援する。	事業者支援(②感染症対策強化)	②医療提供・検査体制強化	R3.7.30	R4.2.22	56,200,375	56,200,375	—	交付件数 3件、交付額 56,201千円 市内基幹3病院の安定した感染患者の受け入れと医療提供体制の確保に寄与することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、医療機関が必要とする支援を継続的に実施し、医療提供・検査機能を確保し続けることが重要である。医師会、県等との連携体制を維持・強化し、取り組みを継続する。	健康課
66	市内循環消費促進事業(ながおか飲食店応援!お食事クーポン券)	県Go To Eatキャンペーンのスキームを活用し、市内全戸に市独自のクーポン券を配布することで、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けている飲食店を支援する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.10.13	R4.2.25	126,569,483	126,569,483	—	新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けた市内事業所の支援として、1,000円ごとに1枚(500円分)使えるクーポン券(500円×4枚)を市政だより12月号で配布した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高の減少が続く飲食店や関連事業者の売上増加に寄与できた。 期間:令和3年12月1日(水)～令和4年1月10日(祝・月) 参加店舗:627店舗 クーポン利用:234,835枚 クーポン利用額:117,417,500円(消費額:234,835,000円) クーポン換金率:58.7%	多くの飲食店に参加いただくとともに、クーポン換金率が約6割となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店の支援することができたが、コロナ禍の長期化に伴い、更なる事業事業継続支援を継続していく必要がある。	産業支援課
67	市内循環消費促進事業(ポッキリバスポート・プレミアム)	11月に発行され、市報とともに市内全戸へ配布される「ポッキリバスポート・プレミアム」へクーポン券を追加し、更なる消費喚起を促すことで、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けている飲食店を支援する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.8.2	R4.3.25	34,439,500	34,439,500	—	新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けた市内事業所の支援として長岡商工会議所が実施する期間限定のバスポート事業のプレミアム版のクーポン券の発行を支援 ●ポッキリバスポート・プレミアム版 期間:令和3年11月1日(月)～令和4年1月31日(月) 参加店舗:334店舗 利用件数:82,430件 売上総額:108,490,000円 クーポン券付冊子112,000部(500円クーポン×2枚)を配布 クーポン利用:62,771枚(31,385,000円、換金率28%) キャンペーン応募:9,154通 冊子発行部数:150,000部	事業開始から5年目となり認知度は向上してきたが、若者の利用者は他の年代と比較して低い。あわせて、クーポン利用率も予定よりも低かったため、紙冊子だけでなく、アプリの活用といった利便性を高める取組が求められる。	産業支援課
68	自主PCR検査等費用補助事業(拡充分)	【No.52の拡充】 市民の検査需要の高まりに対応するため、自主PCR検査等費用補助事業を拡充し、感染拡大防止に資する。 (一社)長岡市医師会が実施する無料抗原検査の運営に係る費用を支援する。	通常事業	①感染拡大防止	R3.9.1	R4.3.30	19,652,616	12,275,616	—	R3.9.1～既存事業内容を拡充した結果、1,070件の補助を実施し、市民の負担軽減を図るとともに、感染拡大防止に寄与することができた。 R3.8.11-15の期間中に帰省者726名に抗原検査を実施し、市内での感染拡大防止や規制による感染リスクを心配する市民の不安払しょく等の成果があった。	R3.12～県のPCR検査等無料検査事業が開始されるなど、社会情勢の変化に伴い、事業創設当初と比較して、市民の検査需要も変わりつつあるため、社会情勢を鑑みて対応したい。	健康課
69	介護施設等職員PCR検査費用補助金(再拡充分)	【No.9・No.53の再拡充】 補助率及び上限額の引き上げを行い、介護保険施設等に勤務する職員の不安解消と、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、PCR検査等の自主検査費用に対して補助を行う。	事業者支援(②感染症対策強化)	①感染拡大防止	R3.8.30	R4.3.31	1,655,180	1,655,180	—	PCR検査費用等に係る補助率及び上限額を引き上げたことにより、介護保険施設等に勤務する職員の感染拡大の防止を図るとともに、感染への不安を解消し、安心して勤務できる職場環境が整えられた。 延べ検査数=339件	事業者の声を聞きながら、必要に応じて制度の継続を検討する。	介護保険課
70	障害者施設職員PCR検査費用補助金(再拡充分)	【No.8・No.54の再拡充】 障害者施設に勤務する職員が自主的にPCR検査または抗原定量検査を受検した際の費用補助をすることで、新型コロナウイルス感染拡大の防止と従事する職員の不安解消を図る。	事業者支援(②感染症対策強化)	①感染拡大防止	R3.8.30	R4.3.30	163,550	163,550	—	年間で38名分の223,550円を補助して、感染リスクの高い障害者が入所・入居する障害者施設等における感染拡大の防止を図り、そこで働く職員の感染への不安を解消して安心して働ける環境を整えることができた。	引き続き、感染リスクの高い障害者が入所・入居する障害者施設等における感染拡大の防止を図り、そこで働く職員の感染への不安を解消して安心して働ける環境を整える。	福祉課
71	市立学校PCR検査体制整備事業	市立学校で陽性者が発生した場合に、陽性者と接触があったものの、保健所が行う行政検査の対象にならない児童生徒や教職員がPCR検査を実施できるようにすることで、感染拡大防止に万全を期す。	通常事業	②医療提供・検査体制強化	R3.9.1	R4.3.31	3,222,450	3,222,450	—	感染拡大防止のため、保健所が行う行政検査の対象とならない児童生徒や教職員にPCR検査を実施した。 本PCR検査は、検査機関への検体持ち込み当日に結果が判明するため、迅速な学校対応につなげることで、また、自宅待機期間を最小限にすることで、学習の遅れを防ぐことにもつながった。 主な検査事例は以下のとおり。 ①校内でクラスターが発生した際に、保健所の行政検査の対象にならない児童生徒や教職員にPCR検査を行い、陰性を確認することで児童生徒等の不安を払拭することができた。また、新たな陽性者を確認することができ、更なる感染拡大を防ぐことにつながった。 ②部活動で市外や県外の大会に参加した生徒等に帰宅後にPCR検査を行い、陰性を確認することで、安心安全な学校生活を送ることができた。	当初は検査キットの回収に難色を示す学校もあったため、事前に学校と相談し、検査に対する理解を得たうえで協力を求めることが必要。 現在は薬局等で無料検査を受けられるため、今後の実施予定なし。	学務課
72	児童館等PCR検査体制整備事業	児童館・児童クラブで陽性者と接触した職員等が速やかにPCR検査を受けられる体制を整備する。	通常事業	②医療提供・検査体制強化	R3.9.1	R4.3.31	0	0	—	結果的にPCR検査を受けた職員等はいなかったが、いつでも速やかに検査を受けられる体制を作ったことが職場の安心感につながった。	今後も児童・職員が安心して生活を送ることができる環境を確保していく必要がある。引き続き必要となる感染拡大防止に取り組んでいく。	子ども・子育て課
73	公私立保育園等PCR検査体制整備事業	実習生及び受け入れ園が安心安全に保育実習できるよう環境を整備する。陽性者が発生した園において安全安心に園運営を行えるようにする。	通常事業	②医療提供・検査体制強化	R3.9.1	R4.3.31	668,250	668,250	—	市内保育園等において、陽性者発生時に保健所の行政検査対象外となった接触者(職員)に対し、依頼に応じてPCR検査を実施した。本事業により、感染確認時における感染拡大を最小限に止めることができた。	社会福祉施設等における集中的検査の実施により、県から配布されている抗原検査キットで、広く施設内職員の検査ができる状況となったため、令和3年度をもって本事業は終了とする。	保育課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	区分	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
					始期	終期						
74	職員安全衛生管理事業	新型コロナウイルスの感染が拡大する状況下において、職員に対して抗原検査を実施することにより、感染を早期に把握し職場内の感染拡大の防止を図る。	通常事業	①感染拡大防止	R3.8.31	R4.3.31	1,648,944	1,648,944	—	新型コロナウイルスの感染が拡大している中、業務上やむを得ず感染拡大地域に出張した場合など、職員に抗原検査を実施させることにより、感染を早期に把握し、職場内の感染拡大を防止することができた。 【抗原検査キット購入数及び使用実績】 購入:1,080個 使用実績(R4.9.30現在):971個	新型コロナウイルス感染症の流行は長期化しているが、ワクチン接種やマスクの着用等の感染防止対策により職員の感染者は減少傾向にあるため、抗原検査キットの早急な補充は必要ではないと考えるが、今後の新たな株による流行を見据え、追加購入する必要があるかどうかは引き続き感染症の動向を注視しながら検討する。	人事課
75	長岡花火継続支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため長岡まつり大花火大会を中止したが、まつりの実施・中止に関わらず生じることとなる大会設営資材等保管管理経費や中止によるキャンセルに伴う経費等について、来年度以降も長岡花火の打ち上げを継続できるよう経済的な支援を行う。	通常事業	③地域経済の維持	R3.9.28	R3.11.24	23,452,000	23,452,000	—	長岡まつり大花火大会の実施・中止に関わらず生じる経費等を支援することにより、来年度以降の長岡まつり大花火大会開催が継続できる体制が維持できた。	次年度以降も長岡まつり大花火大会が開催できなかった場合、さらなる支援が必要。	観光事業課
76	米販路創出支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による米価の下落に対応するため、輸出や個食需要などの新たな市場をターゲットとした長岡産米の販路創出の取組に対し、その経費の一部を支援する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.9.29	R4.3.30	2,408,000	2,408,000	—	新型コロナウイルス感染症の影響による米価の下落に対応するため、長岡米の販路拡大を担える商品の開発と販路開拓の取組を支援した。量販店や百貨店などでのテスト販売により、バックご飯の販路が開拓できた。	今後もバックご飯の市場は伸びていくと思われるが、競争の激化が予想され、シェアを確保、維持していくことが課題である。そのためには、官民の連携による長岡米のブランド力のさらなる向上及び設備投資なども含めた検討が必要である。	農水産政策課
77	公共交通等事業継続支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用が減少しながらも公共交通網や移動環境の維持に努めるバス・タクシー事業者の事業継続を支援する。	事業者支援 (①事業者支援)	③地域経済の維持	R3.10.1	R4.3.16	43,560,000	43,560,000	—	申請件数、申請額 ・バス:6社、199台、19,900,000円 ・タクシー:16社、338台、23,660,000円 コロナの影響で利用者、運送収入が減少し、困難な状況にある公共交通事業者に対し迅速に支援を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市民の移動を支える公共交通の確保維持を図っていく必要がある。感染拡大の状況、公共交通事業者への影響を注視し、状況に応じた適切な支援を検討していく。	都市政策課
78	生活保護世帯支援体制強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や緊急小口資金の特例貸付等の終了に伴い、今後生活保護世帯の増加が見込まれることから、保護世帯への支援体制を強化するため訪問調査業務を行う会計年度任用職員を増員する。	通常事業	④市民生活の維持	R3.12.1	R4.1.31	393,118	393,118	生活保護の円滑で適正な実施	新たに雇用した会計年度任用職員に、生活保護新規申請世帯に対する実態調査等の訪問調査業務に従事してもらうことで、正規職員の生活保護世帯への支援体制を強化することができた。そのことが保護世帯へのきめ細かな支援につながった。	令和4年度に入っても、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとともに、物価高騰が生活困窮世帯の家計を圧迫している。また、相談者が抱えている課題も多岐にわたる傾向にあるため、きめ細かな支援体制を継続する必要性がある。	生活支援課
79	テレワーク対応型オフィスリノベーション補助金	企業の地方分散の流れが進んでいるため、市内の民間所有施設をサテライトオフィス等として整備することを支援し、企業の新たな誘致策とする。	事業者支援 (①事業者支援)	③地域経済の維持	R3.12.10	R4.3.31	3,000,000	3,000,000	—	感染リスク回避による事業継続対策として、首都圏企業のサテライトオフィス進出が加速しているため、その受け皿として空き家をリノベーションした民営のコワーキングスペースが1件オープンした。	長岡市ではテレワーク人口が少ないため、コワーキングスペースの利用者を増やす取組が必要。	産業立地課
80	デジタルビジネスイノベーション補助金(拡充分)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により変化したビジネスニーズに対応するため、デジタルビジネスニーズの事業化に取り組む中小企業者等を支援する。要望に合わせた形で補正予算により2次募集を行うほか、新たにECサイトの出展も補助対象として追加する。	事業者支援 (①事業者支援)	③地域経済の維持	R3.10.1	R4.3.30	12,810,000	12,810,000	—	アフターコロナ社会に適応するため、製造業に限らず、サービス業、小売業など全職種において、生産性の向上が期待されるとともに、事業継続・拡大に必須となるデジタル化が進み、売上げ増加につながった。	交付件数が増加傾向にあり、本補助制度のニーズの高さが伺えることから、継続することは重要であると考えている。	産業支援課
81	Edu-Diver構想推進事業	新型コロナウイルス感染拡大による休校等でも、子どもたちに個別最適な学習を提供するため、企業、4大学1高等などの連携により、多様で高度な教育コンテンツを集積するとともに、情報提供のための双方向型教育情報プラットフォームを構築し、どのような状況においても子どもたちの学びを止めない仕組みの構築を目指す。	通常事業	⑤DXの推進	R3.11.30	R4.3.31	7,489,000	7,489,000	—	新型コロナウイルス感染禍においても、子どもたちに個別最適な学習を提供する長岡式双方向型教育情報プラットフォームを構築するために、全5回行った準備委員会で協議したWebサイトの構造や動画コンテンツの内容を具現化したモデルを制作することができた。Webサイトのモデル制作では、サイトマップが視覚的に捉えられるものを制作、動画コンテンツのモデル制作では、子どもの関心を高める構成を検討しながら科学博物館と中央図書館の施設紹介の動画を制作した。令和4年度のプラットフォーム構築のための資料として有効なものを制作することができた。	Webサイトの構築、動画コンテンツの制作について、今回の事業で浮き彫りになった課題について、令和4年度の制作等に生かすための方策を検討する必要がある。	学校教育課
82	オーストラリア競泳チーム事前合宿中止に伴うキャンセル料等相当額負担事業	オーストラリア水泳連盟との協定に基づき、本市が負担する東京2020大会の事前合宿に係る宿泊費について、新型コロナウイルス感染症の影響で合宿が中止になったため、キャンセル料等相当額を支払い、事業者の負担軽減を図る。	通常事業	③地域経済の維持	R3.9.28	R3.12.8	5,474,635	5,474,635	—	新型コロナウイルス感染拡大に伴うキャンセル料等相当額のキャンセル料等を支払い、事業者の負担軽減を図った。	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の閉会に伴い、オーストラリア水泳連盟との協定が満了したため、令和3年度で終了する。	スポーツ振興課
83	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(生活困窮者自立支援の機能強化事業) 新型コロナウイルス感染症対策として支給対象が拡大された住居確保給付金の支給にあたり、滞りなく審査・決定処理を行えるよう会計年度任用職員を雇用する。	通常事業	④市民生活の維持	R3.4.1	R4.3.31	2,177,534	544,534	会計年度任用職員1名を令和3年4月1日から令和4年3月31日まで雇用する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける生活困窮者に対し、住居確保給付金の審査・決定処理を行った。令和元年度給付実績0件に対し、令和3年度は当初決定48件、延長決定42件、再延長決定27件、再々延長決定9件、再支給決定38件 合計支給額14,735,500円となった。 自立相談支援事務員を増員し住居確保給付金の審査・決定処理体制を強化したことにより、支給対象が拡大され急増した申請に滞りなく対応することができた。	コロナ禍の長期化により生活困窮者が増えている中で、住居確保給付金の申請は続いている。引き続き滞りなく審査・決定処理を行う体制を確保することが必要である。 長岡市パーソナル・サポート・センターやハローワークなど関係機関との連携体制を維持・強化し、国費や県費を活用した取り組みを継続する。	生活支援課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	区分	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
					始期	終期						
84	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(保護決定等体制強化事業) 新型コロナウイルス感染症の影響による経済の悪化に伴い、今後増加が見込まれる生活保護の相談及び申請処理体制の強化を図る。	通常事業	④市民生活の維持	R3.4.1	R4.3.31	4,348,625	1,087,625	会計年度任用職員2名を令和3年4月1日から令和4年3月31日まで雇用する。	延べ613件あった生活保護相談の一部を担当したほか、生活保護の申請に伴う各種事務処理を行った。 面接相談員と調査補助員を増員し生活保護の相談や申請処理体制を強化したことにより、コロナ禍などによる生活困窮者への相談も含めた手厚い支援環境を提供することができた。	令和4年度に入っても、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとともに、物価高騰が生活困窮世帯の家計を圧迫している。また、相談者が抱えている課題も多岐にわたる傾向にあり、きめ細やかな相談体制・対応を継続していく必要がある。	生活支援課
85	地方創生テレワーク推進交付金	企業の地方分散の流れが進んでいるため、市内の民間所有施設をサテライトオフィスとして整備・運営することを支援し、企業の新たな誘致策とする。	通常事業	③地域経済の維持	R3.5.7	R4.8.17	46,385,000	23,192,500	令和6年度末に県外利用企業9社利用人数1,800人移住者27人	感染リスク回避による事業継続対策として、首都圏企業のサテライトオフィス進出が加速しており、その受け皿として民営施設を整備した。 ・不動産オーナーが自社物件をサテライトオフィスに改修する施設整備2件を公募したが応募がなく、公募期間延長により事業者が決定。 ・1件は3月に工事完了のことから3年度中の入居企業はない。もう1件は世界的半導体不足で工事が延期となり、事業を繰り越した。	・サテライトオフィス入居企業の確保 ・入居企業に伴い移住する従業員数 ・コワーキングスペースの利用者確保	産業立地課
86	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 急速な学校ICT化を進める学校を支援する。	通常事業	⑤DXの推進	R3.4.1	R4.3.31	6,089,600	3,044,600	ヘルプデスクに対する評価:「よい」の学校80%以上	コロナ禍における教育機会の確保につなげるため、GIGAスクール構想により急速にICT化が進んだ学校に対し、ヘルプデスクを設置し教職員の疑問解消等サポートを行った結果、教職員へのアンケートでは、「非常に良い」が79%、「よい」が21%と、すべての回答者が高評価となり、学校現場の負担軽減につながった。	タブレットの持ち帰りが開始されることに伴い、土日や夜間等に自宅からの疑問解消等に対応できるヘルプデスクの設置が課題。今後は、休日夜間対応可能なヘルプデスクの設置に向けて、関係課及び業者、他市町村と協議・検討をすすめる。	教育総務課
87	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置促進事業) タブレット等の機器の取り扱いや設定、Google Workspaceの活用方法に関して、長岡市立学校を訪問し、技術的な支援やアドバイス等を行う。	通常事業	⑤DXの推進	R3.4.1	R4.3.31	2,841,300	1,421,300	市立学校83校すべてにGIGAスクールサポーターを派遣。	新型コロナウイルス感染症の影響等により、急速な学校ICT化を進める学校現場を支援することができた。 教職員や児童生徒の疑問解消や、機器の活用方法の周知、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休校期間におけるオンラインによる家庭学習の実施に関する支援等技術的サポートなど様々な場面で学校支援を行い、教職員の負担軽減が図られた。 市立学校83校中、59校へ派遣。	一定の成果が見られたため、今後は実施しない。 GIGAスクールサポーターの派遣以外にも、ICT支援員の派遣や研修の充実など継続して学校支援は行っていく。	学校教育課
88	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業に限る) 地域子育て支援センター事業の実施施設において、感染拡大防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図る。	通常事業	⑤DXの推進	R3.4.1	R4.2.28	3,887,200	1,297,200	市内11か所の地域子育て支援センターに対してICT機器の整備費を補助することでコロナ禍においても子育て相談を継続的に実施できるようにするもの。	市内9か所の地域子育て支援センターに対してICT機器の環境整備費を補助した。これにより、新型コロナウイルス感染症の拡大により、支援センターを開館できない期間にも、リモートでの相談やイベント開催をすることができ、切れ目のない子育て支援を行うことができた。	今後も新型コロナウイルス感染症の蔓延状況によっては、支援センターを開館できない状況も想定されるため、ICT機器の導入を希望し、まだ補助を受けていない施設に対して補助を行っていく。	保育課
89	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る) 感染症対策をしつつ、保育所等の運営を継続する。	通常事業	①感染拡大防止	R3.4.1	R4.3.30	34,187,607	17,108,607	市内保育施設(全108施設)に対してコロナ禍においても運営を継続的に行うために必要な消毒液等の購入費用を補助するもの。	市内88の保育施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策を講じるために必要な消毒液等の購入費を補助したことにより、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施することができた。	消毒や手洗い等の新型コロナウイルス感染症対策は、感染拡大状況に応じて今後も継続していく必要がある。そのための費用の補助は今後も継続していく必要がある。	保育課
90	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援に限る) 感染症対策をしつつ、幼稚園運営を継続する。	通常事業	①感染拡大防止	R3.4.1	R4.3.16	242,398	121,398	市内教育施設(1施設)に対してコロナ禍においても運営を継続的に行うために必要な消毒液等の購入費用を補助するもの。	マスク・消毒液等の購入により、感染拡大防止に努めながら、継続的な幼稚園運営を行うことができた。	消毒やマスクなどでの感染対策は、感染拡大状況に応じて今後も継続していく必要がある。	保育課
91	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) 感染症対策をしつつ、保育所等の運営を継続する。	通常事業	①感染拡大防止	R3.4.1	R4.2.28	22,517,000	7,507,000	市内の子ども・子育て支援事業実施施設(全65施設)に対してコロナ禍においても事業を継続的に行うために必要な消毒液等の購入費用を補助するもの。	市内48の子ども・子育て支援事業実施施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策を講じるために必要な消毒液等の購入費を補助したことにより、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施することができた。	消毒や手洗い等の新型コロナウイルス感染症対策は、感染拡大状況に応じて今後も継続していく必要がある。そのための費用の補助は今後も継続していく必要がある。	保育課
92	地域女性活躍推進交付金	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、仕事や生活面の不安や孤独・孤立などの困難を抱える女性に対し、相談対応や居場所の提供、生理用品など生活必需品の無償配布、支援する人材の育成などを行い、社会との絆やつながりを回復する支援を行う。	通常事業	④市民生活の維持	R3.7.1	R4.3.31	10,514,104	2,639,104	生理用品配布数8,600バック	生理用品等の提供により、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響で経時的な不安を抱える女性の支援を行うことができた。提供数は7041バックで82%の達成状況となった。「生活が厳しいなか助かる」等、継続的な提供を希望する声が多かった。相談対応はどこに聞いていいかわからないという相談を受けることができた。居場所の提供では、様々な活動をしながら女性同士が交流することで、社会とのつながりの回復を支援できた。支援を行う人材の養成については、専門家の話を聞き、支援に必要な知識を習得した。	生理用品等の提供は今後も提供方法を改善しながら継続して行っていきたい。相談対応はチラシ等を配布するほか、生理用品等の提供や居場所の提供の際に粘り強く周知していく必要がある。居場所の提供は、参加者の反応が非常に良く、今後も継続して実施する必要がある。支援人材の育成は、相談の状況や社会情勢に応じて、講座等の内容を検討しながら今後も実施していきたい。	人権・男女共同参画課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	区分	使途の分類	事業期間		総事業費(円)	交付金充当経費(円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
					始期	終期						
93	自宅療養者等支援事業	新型コロナウイルス感染症と診断され、かつ自宅療養を指示された者及びその同居家族で、食料や日用品の調達に困窮し、親族からの支援を受けることができない者に、食料品等の生活物資の支援を行う。	通常事業	④市民生活の維持	R3.12.28	R4.3.31	20,561,040	20,561,040	支援物資一式を288個購入し、自宅療養者等に配送する。	支援物資を希望した自宅療養者及びその世帯員へ、支援物資714個を届け、安全・安心な環境を提供することができた。	予算について、感染者数により大幅に変動することから、予想することが難しい。 感染症患者への食料品等の支援は法令により都道府県が実施するものであり、当市は、県からの協力依頼を受けて県の補完事業として支援を実施していたものである。今後は感染症に対する国や県の動向や、他自治体の支援状況を注視しながら内容等について検討する。	福祉総務課
94	学生応援プロジェクト事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済的に困難な状況におかれている市内の大学・高専・専門学校に通う学生に対し、長岡商工会議所と長岡市が市政だより11月号と一緒に各世帯に配布した、1,000円クーポン券付きの「ポッキリバスポート・プレミアム版」に、もう1,000円分を加えて、合計2,000円分のクーポン券を配布することにより支援する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.12.1	R4.3.30	2,751,500	2,751,500	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済的に困窮する市内学生の生活や学業の継続を支援する。	配付したクーポン券のうち、3,503枚(1,751,500円分)が市内加盟店で使用され、コロナ禍において、経済的に困難な状況に置かれている市内学生の生活を支援することができた。	対象となる学生へのクーポン券配布にあたり、学校事務局の負担が大きいこと、また、学生にとっては紙のクーポン券よりもデジタル通貨などの配布がより利用しやすいと考えられることから、今後支援を行う際には実施手法の検討が必要と考える。	ミライエ長岡開設準備室
95	飲食・サービス業等安心応援給付金(冬版)	外出自粛等の影響を受ける飲食・サービス業や関連する小売業・卸売業等が、換気の徹底等ガイドラインを踏まえた感染防止を実施するための給付金を支給する。	事業者支援(①事業者支援)	③地域経済の維持	R3.12.1	R4.3.30	109,216,870	109,216,870	給付件数(目標1,525件)	1,003件(1,061店舗)の申請に対し105,200,000円の支給実績であった。 No25の拡充版として実施。給付対象(1事業所1申請から1店舗1申請へ)、支給額(5万円から10万円)へ拡充したことで、年末年始の飲食店等に対して繁忙期に向けた新型コロナウイルス感染防止対策を支援することができた。	年度当初に引き続き多くの申請があり効果が高かったと考える。引き続き、国の交付金等を活用し、状況に応じた支援制度を検討していく。	産業支援課
96	一般住宅リフォーム補助金	新型コロナウイルス感染症等の影響で打撃を受けた、市内の建築関連業者を支援するため、当補助金を活用し地域経済の活性化並びに、市民の住環境の向上を図るため、リフォーム経費の一部を補助する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.12.1	R4.3.30	5,057,000	5,057,000	期間内の申請者数に対する工事費用の経済効果数値(補助金額に対する工事費割合15%)	申請者:240件 総工事費 116,690千円 ・新型コロナウイルス禍やウッドショックの影響を受けた建築関連業者への支援による地域経済の活性化のため、冬期間の工事等に対しても支援を行い、一定の経済効果があったものとする。 経済効果数値:23% 目標値15%を上回り達成	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、市内建築関連業者の振興による地域経済の活性化は必要である。 新型コロナウイルス感染状況を見ながら、支援の必要を注視していく。	都市政策課
97	観光施設管理運営業務継続支援金	施設の管理運営費を利用料金収入で賄う割合が高い観光施設について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の要請協議に応じて、入場制限や新しい生活様式を導入して安全な管理運営業務を継続し、地域経済の持続・発展に寄与している指定管理者に対し、支援金を支給する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.12.20	R4.2.16	40,703,000	40,703,000	支援金の支給により、コロナ禍において観光客が圧倒的に減少する中で、安易に休業することなく、12の市有観光施設の運営が継続できていることをもって効果とする。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け利用者数が減少する指定管理者に対し、支援金を交付することにより、指定管理者による施設の管理運営が継続できた。 観光施設の管理運営を継続できたことにより、地域経済の持続・発展に寄与した。	利用料金収入の回復が見られない場合は、施設の管理運営を継続するため、指定管理者へのさらなる支援が必要。 今後も観光施設の管理運営を継続するために必要な対策を検討し、実施する。	観光事業課
98	駐車場管理運営業務継続支援金	指定管理施設である市営駐車場については、施設使用料のみで管運営費を賄っているところであるが、依然、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、大手通り周辺でのイベント等の減少などから利用が伸び悩み、施設運営の大幅な赤字は解消されないままとなっている。車社会と都市機能の下支え、また車での個別移動感染拡大防止の面からも駐車場運営は必要不可欠であり、安定した運営継続のため、指定管理者に対し支援金を給付する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.31	10,800,000	10,800,000	中心市街地における市営駐車場の安定した運営の継続(運営日数:365日)	依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け利用者数が減少したままの指定管理者に対し、支援金を給付することにより臨時閉場等もなく、従前どおりの運営を継続し(運営日数:365日)、令和3年度は年間223,000台の利用があった。 交通インフラとして駐車場運営を継続・維持し、中心市街地での市民・経済活動の下支えが可能となった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から中心市街地を訪れる人が減り、結果、駐車場利用者も減少したままである。交通インフラとして駐車場運営の維持・継続が必要であるが、赤字経営を余儀なくされる。 引き続き、収支を見直すほか、赤字に対する手当の方法を検討する。	道路管理課
99	路線バス運行維持支援金	新型コロナウイルスの影響により減収が続くバス路線(市が政策的に運行する路線)を維持する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.4.1	R4.3.31	14,030,000	13,964,000	対象14路線全て運行維持する。	新型コロナウイルス感染症拡大により乗車率が低迷する生活路線の運行維持を行い、対象14路線が運行継続中。 公共施設への移動など、市民の生活に関わる路線の運行維持を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でも、市民の移動を支える公共交通の確保維持、安心安全な移動環境の提供が必要。 感染拡大の状況、公共交通事業者への影響を注視し、状況に応じた適切な支援を検討していく。	都市政策課
100	灯油購入費助成事業	新型コロナウイルスの影響により、厳しい生活状況にある生活困窮世帯に対し、原油価格高騰により負担が増している灯油購入費等を助成し、生活・暮らしの支援を行う。	通常事業	④市民生活の維持	R3.12.21	R4.3.31	100,730,000	58,352,500	住民税非課税世帯などの生活困窮者世帯22,335世帯へ、灯油購入助成費5,000円を支給する。	コロナ禍の影響に加えて冬期における灯油価格の急激な上昇を受け、厳しい生活状況にある生活困窮世帯を支援するため、住民税非課税世帯・家計急変世帯19,107世帯、生活保護世帯1,039世帯に対し、1世帯あたり5,000円を灯油購入費助成金として支給した。	令和4年度に入っても、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとともに、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとする世界情勢の影響により、原油価格が高止まりをしている。今冬に向けて灯油価格の推移を注視していく必要がある。	生活支援課
101	平日夜間診療支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により経営状況が悪化している長岡休日・夜間急患診療所に対して支援を行い、平日夜間における地域の急病患者への初期救急医療を確保する。	事業者支援(②感染症対策強化)	②医療提供・検査体制強化	R3.12.28	R4.3.2	2,835,000	2,835,000	R4.3.31までに平日夜間急患診療所を休むことなく242日間開設でき、延べ218人の患者に滞りなく対応した。 242日間開設でき、受診患者に滞りなく対応	R4.3.31までに平日夜間急患診療所を休むことなく242日間開設でき、延べ218人の患者に滞りなく対応した。 従来から提供している市内の平日夜間における初期救急医療を維持することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、医療機関が必要とする支援を継続的に実施し、医療提供・検査機能を確保し続けることが重要である。 医師会、県等との連携体制を維持・強化し、取り組みを継続する。	健康課
102	休日診療支援事業(薬局分)	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により経営状況が悪化している長岡休日・夜間急患診療所調剤薬局に対して支援を行い、休日における地域の急病患者への初期救急医療を確保する。	事業者支援(②感染症対策強化)	②医療提供・検査体制強化	R3.12.28	R4.3.2	2,734,239	2,734,239	R4.3.31までに休日急患診療所調剤薬局を休むことなく70日間開設でき、利用者滞りなく対応	R4.3.31までに休日急患診療所調剤薬局を休むことなく70日間開設でき、延べ1,895人の患者に滞りなく対応した。 従来から提供している市内の休日における初期救急医療を維持することができた。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、医療機関が必要とする支援を継続的に実施し、医療提供・検査機能を確保し続けることが重要である。 医師会、県等との連携体制を維持・強化し、取り組みを継続する。	健康課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	区分	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
					始期	終期						
103	公立学校情報機器購入事業	高等総合支援学校の生徒に対し、就労支援を含む学習機会の確保及び環境整備のため、タブレット等を購入する。	通常事業	⑤DXの推進	R3.7.6	R4.3.29	9,776,184	6,381,184	生徒及び授業担任等学校が希望する教員1人1台	高等総合支援学校の生徒に対し、生徒及び授業担任等学校が希望する教員1人1台1人に1台分のタブレット(135台)等の整備を迅速に行い、コロナ禍における就業支援を含む学習機会の確保につながった。	通信環境の整備・強化及び機器の不具合・故障時の対応、教員のICT活用指導力の向上が課題。機器の不具合やネットワーク環境の整備等、タブレットの活用が進むことに伴って、生じるさまざまな課題に対し、その都度関係課と協議・検討を重ね、予算要求等必要な対応を行う。教員のICT活用指導力の向上については、学校教育課(教育センター)が主となり、学校現場を支援していく。	教育総務課
104	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金1回目(市負担分)	県補助金を超過した分を市が単独で負担することで、県の緊急警報の発令に伴う酒類を提供する飲食店等に出された時短要請等に応じた事業者への新型コロナウイルス感染症拡大防止協力を円滑、且つ迅速に支給する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.6.1	R3.8.31	467,950,336	3,518,836	時短等営業要請協力率95%以上	859事業者へ455,325千円の協力金を支給した。一方、夜9時以降の営業状況について訪問による目視で確認した結果、1,638件中1,507件の協力を確認、時短等影響協力率は92.0%であった。	時短協力金の支給により時短要請協力店舗の支援につながったが、訪問確認時の時短協力率は目標を下回る結果であった。個々の店舗の事情があるという声は聞いているが、時短要請の意味など丁寧に説明し理解を求めていく。	産業支援課
105	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金2・3回目(市負担分)	県補助金を超過した分を市が単独で負担することで、県の緊急警報の発令に伴う酒類を提供する飲食店等に出された時短要請等に応じた事業者への新型コロナウイルス感染症拡大防止協力を円滑、且つ迅速に支給する。	通常事業	③地域経済の維持	R3.9.7	R4.1.26	812,108,684	684	時短等営業要請協力率95%以上	1,044事業者へ801,086千円の協力金を支給した。夜9時以降の営業状況について訪問による目視で確認した結果、1,921件中1,854件の協力を確認、時短等影響協力率は96.5%で目標を達成した。	時短協力金の支給により時短要請協力店舗の支援につながり、訪問確認時の時短協力率は目標を上回る結果であった。同様業務の経験値等の蓄積により効率的に業務を実施したため、市の単独負担をほぼ発生させずにすめられた。申請についても、前回申請者の添付書類を簡略するなど効率化を図ったことで申請者の負担軽減につながった。	産業支援課
106	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金4回目(市負担分)	県補助金を超過した分を市が単独で負担することで、県の緊急警報の発令に伴う酒類を提供する飲食店等に出された時短要請等に応じた事業者への新型コロナウイルス感染症拡大防止協力を円滑、且つ迅速に支給する。	通常事業	③地域経済の維持	-	-	0	0	時短等営業要請協力率95%以上	1,044事業者へ801,086千円の協力金を支給した(R4.3.31までに支給完了したもの)。夜9時以降の営業状況について訪問による目視で確認した結果、4,729件中4,516件の協力を確認、短等影響協力率95.5%で目標を達成した。	時短協力金の支給により時短要請協力店舗の支援につながり、訪問確認時の時短協力率は目標を上回る結果であった。同様業務の経験値等の蓄積により効率的に業務を実施したため、市の単独負担を発生させずにすめられた。申請についても、これまでと同様に効率化を図り、申請者の負担軽減につながった。	産業支援課
107	高速バス運行維持支援金	新型コロナウイルスの影響により、収益が悪化している県内高速バス路線の維持を図る。	事業者支援 (①事業者支援)	③地域経済の維持	R4.3.28	R4.3.31	6,464,000	6,464,000	全4路線(長岡線、上越線、柏崎線、十日町線)全て運行維持	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける県内高速バス路線の維持を図るため、支援金を給付したことにより全4路線が運行継続中。県、県内高速バスネットワーク協議会及び沿線自治体と連携し、通勤、通学、通院需要がある県内高速バス路線の運行維持を図ることができた。	今後の広域輸送を担う高速バス路線への支援は、県及び沿線自治体との十分な協議が必要。新型コロナウイルス感染症の影響による限定的な支援であり、R2年度に引き続き実施したが、継続を前提としていない。	都市政策課